

第3章 人口動態調査

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は66,564人で、前年の68,131人より1,567人減少し、出生率（人口千対）は7.4で、前年の7.6より0.2ポイント低下した（表1）。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、15歳未満、45～49歳、50歳以上以外では減少した（表2）。

(2) 死亡数は増加

死亡数は82,336人で、前年の80,352人より1,984人増加し、死亡率（人口千対）は9.2で、前年の8.9より0.3ポイント上昇した（表1）。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は老衰、第4位は脳血管疾患となった。全死亡者に占める割合はそれぞれ29.2%、14.9%、9.3%、7.4%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる（表7、図3）。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は-15,772人で、前年の-12,221人より3,551人減少し、自然増減率（人口千対）は-1.8となった（表1）。

出生数が死亡数を上回ったのは横浜市港北区、青葉区、都築区、川崎市幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区の8市区だけで、他の市区町村では人口は減少している（人総覧0400）。

(4) 死産数は増加

死産数は1,424胎で、前年の1,365胎より59胎増加し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は20.9で、前年の19.6より1.3ポイント上昇した（表1）。

(5) 婚姻数は減少

婚姻件数は45,079組で、前年の46,274組より1,195組減少し、婚姻率（人口千対）は5.0で、前年の5.1より0.1ポイント低下した（表1）。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は14,943組で、前年の15,370組より427組減少し、離婚率（人口千対）は1.7で前年と同数となっている（表1）。

表1 人口動態総覧

	実数			率		平均発生間隔			
	平成30年	平成29年	対前年増減	平成30年	平成29年	平成30年		平成29年	
						分	秒	分	秒
出生	66,564	68,131	△ 1,567	7.4	7.6	7'	54"	7'	43"
死亡	82,336	80,352	1,984	9.2	8.9	6'	23"	6'	32"
乳児死亡	134	157	△ 23	2.0	2.3	3,922'	23"	3,347'	46"
新生児死亡	64	80	△ 16	1.0	1.2	8,212'	30"	6,570'	00"
自然増減	△ 15,772	△ 12,221	△ 3,551	△ 1.8	△ 1.4
死産	1,424	1,365	59	20.9	19.6	369'	06"	385'	03"
自然死産	639	673	△ 34	9.4	9.7	822'	32"	780'	59"
人工死産	785	692	93	11.5	10.0	669'	33"	759'	32"
周産期死亡	224	259	△ 35	3.4	3.8	2,346'	26"	2,029'	21"
妊娠満22週以後の死産	171	192	△ 21	2.6	2.8	3,073'	41"	2,737'	30"
早期新生児死亡	53	67	△ 14	0.8	1.0	9,916'	59"	7,844'	47"
婚姻	45,079	46,274	△ 1,195	5.0	5.1	11'	40"	11'	22"
離婚	14,943	15,370	△ 427	1.7	1.7	35'	10"	34'	12"
合計特殊出生率	平成30年	平成29年							
	1.33	1.34							

注：1）出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対、乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2）合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 出生

(1) 出生数

平成30年の出生数は66,564人で、前年の68,131人より1,567人減少した(表1)。

第1次ベビーブーム期(昭和22~24年)に生まれた女性が出産したことにより、昭和46~49年には、第2次ベビーブームとなり、1年間に12万人を越える出生数であった。昭和50年以降は、毎年減少し続け、平成6年以降増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年からは5年連続で減少した。平成18年から2年連続で増加したが、平成20年からは再び減少傾向である(図1)。

出生率(人口千対)は、7.4で前年の7.6より0.2ポイント低下した(表1)。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、15歳未満、45~49歳、50歳以上以外では減少した(表2)。

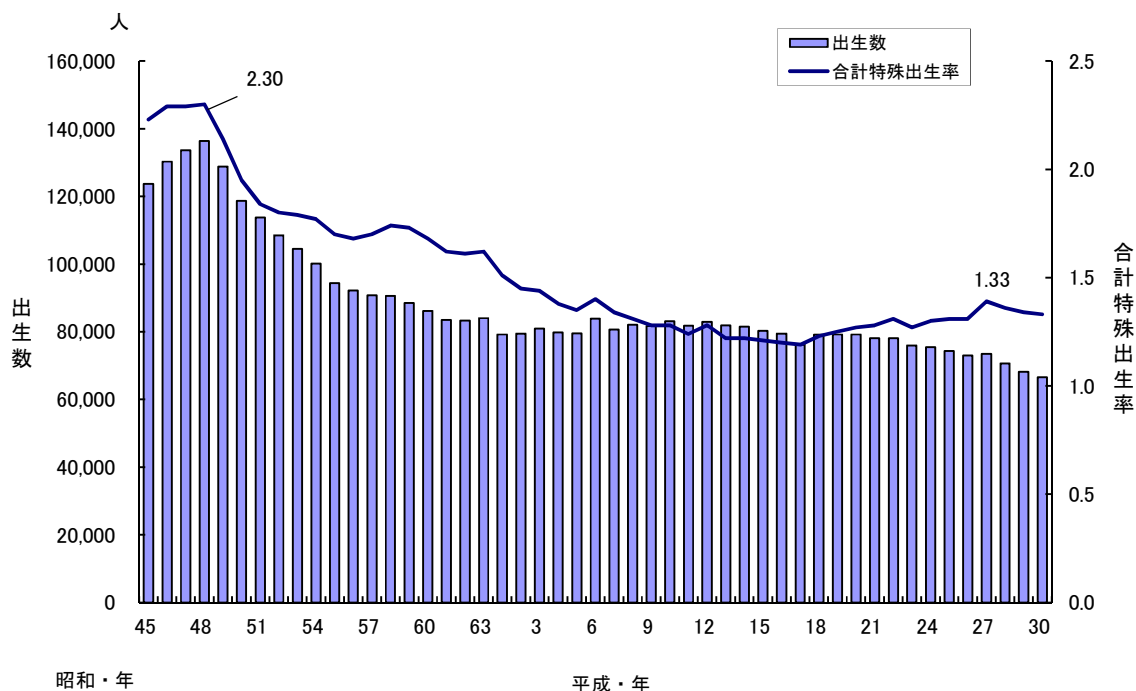
第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向であったが、平成26~28年の31歳で頭打ちとなり、平成30年は30.9歳となった(表3)。

表2 母の年齢(5歳階級)別にみた出生数

母の年齢	出生数			対前年増減	
	平成28年	平成29年	平成30年	29年-28年	30年-29年
総数	70,648	68,131	66,564	△ 2,517	△ 1,567
15歳未満	3	3	5	-	2
15~19	598	524	474	△ 74	△ 50
20~24	4,447	4,416	4,386	△ 31	△ 30
25~29	15,891	15,370	14,985	△ 521	△ 385
30~34	26,460	25,773	24,879	△ 687	△ 894
35~39	18,415	17,396	17,292	△ 1,019	△ 104
40~44	4,702	4,507	4,379	△ 195	△ 128
45~49	128	141	161	13	20
50歳以上	4	1	3	△ 3	2

注：総数には母の年齢不詳を含む。

図1 出生数及び合計特殊出生率(国集計値)の年次推移



資料：合計特殊出生率については、次の資料を使用した。

厚生省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標」(昭和45年~昭和60年)

厚生省「出生に関する統計(人口動態統計特殊報告)」(昭和60年~平成2年)

厚生労働省「人口動態統計」(平成2年~)

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	平成21年	22	23	24	25	26	27	28	29	30
平均年齢	30.2歳	30.4歳	30.5歳	30.7歳	30.8歳	31.0歳	31.0歳	31.0歳	30.9歳	30.9歳

注：母の年齢が14歳以下の場合には14歳とみなして計算した。

(2) 合計特殊出生率

平成30年の合計特殊出生率は1.28で前年の1.29より0.01ポイント低下した(表4)。

市区町村別にみると、合計特殊出生率が高いのは松田町(1.65)、清川村(1.54)、川崎市宮前区(1.53)、川崎市幸区(1.53)、開成町(1.52)等で、低いのは箱根町(0.82)、山北町(0.94)、中井町(0.95)、横浜市南区(0.96)、三浦市(1.03)等である(表5)。

表4 合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

母の年齢	合計特殊出生率					対前年増減	
	26	27	28	29	30	29年-28年	30年-29年
合計	1.29	1.33	1.31	1.29	1.28	△0.02	△0.01
15～19歳	0.0162	0.0169	0.0138	0.0124	0.0112	△0.0014	△0.0011
20～24	0.0980	0.1002	0.0984	0.0946	0.0907	△0.0039	△0.0039
25～29	0.3361	0.3397	0.3383	0.3309	0.3252	△0.0074	△0.0057
30～34	0.4930	0.5084	0.4907	0.4901	0.4849	△0.0005	△0.0052
35～39	0.2846	0.3017	0.3003	0.2944	0.3022	△0.0059	0.0079
40～44	0.0593	0.0598	0.0643	0.0645	0.0653	0.0001	0.0008
45～49	0.0018	0.0016	0.0017	0.0019	0.0021	0.0001	0.0002

注：1) 母の年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、合計特殊出生率は15歳～49歳の出生率を合計したものである。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」(外国人人口を含む)によるため、厚生労働省発表の数値(使用する人口が日本人人口)とは異なる。

表5 市区町村別にみた合計特殊出生率

市区町村	平成30年	平成29年	市区町村	平成30年	平成29年	市区町村	平成30年	平成29年
神奈川県	1.28	1.29	相模原市	1.25	1.24	葉山町	1.19	1.24
横浜市	1.26	1.26	緑区	1.23	1.21	寒川町	1.32	1.46
鶴見区	1.28	1.33	中央区	1.29	1.26	大磯町	1.25	1.53
神奈川区	1.20	1.21	南区	1.24	1.25	二宮町	1.21	1.10
西区	1.05	1.09	横須賀市	1.28	1.30	中井町	0.95	1.00
中区	1.05	1.00	平塚市	1.23	1.27	大井町	1.52	1.16
南区	0.96	1.04	鎌倉市	1.20	1.18	松田町	1.65	1.20
保土ヶ谷区	1.15	1.21	藤沢市	1.40	1.38	山北町	0.94	0.90
磯子区	1.34	1.37	小田原市	1.20	1.28	開成町	1.52	1.81
金沢区	1.17	1.20	茅ヶ崎市	1.40	1.32	箱根町	0.82	0.74
港北区	1.39	1.34	逗子市	1.35	1.28	真鶴町	1.34	1.07
戸塚区	1.45	1.33	三浦市	1.03	1.12	湯河原町	1.16	0.88
港南区	1.25	1.25	秦野市	1.12	1.21	愛川町	1.08	1.28
旭区	1.25	1.28	厚木市	1.25	1.31	清川村	1.54	1.20
緑区	1.35	1.36	大和市	1.37	1.35			
瀬谷区	1.36	1.22	伊勢原市	1.26	1.31			
栄区	1.38	1.33	海老名市	1.45	1.35			
泉区	1.38	1.40	座間市	1.28	1.30			
青葉区	1.26	1.28	南足柄市	1.23	1.29			
都筑区	1.37	1.40	綾瀬市	1.36	1.27			
川崎市	1.31	1.34						
川崎区	1.10	1.21						
幸区	1.53	1.58						
中原区	1.30	1.35						
高津区	1.29	1.35						
多摩区	1.20	1.20						
宮前区	1.53	1.50						
麻生区	1.29	1.23						

注：1) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」(外国人人口を含む)によるため、厚生労働省発表の数値(使用する人口が日本人人口)とは異なる。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成30年の死亡数は82,336人で、前年の80,352人より1,984人増加し、死亡率（人口千対）は9.2で前年の8.9より0.3ポイント上昇した（表1）。

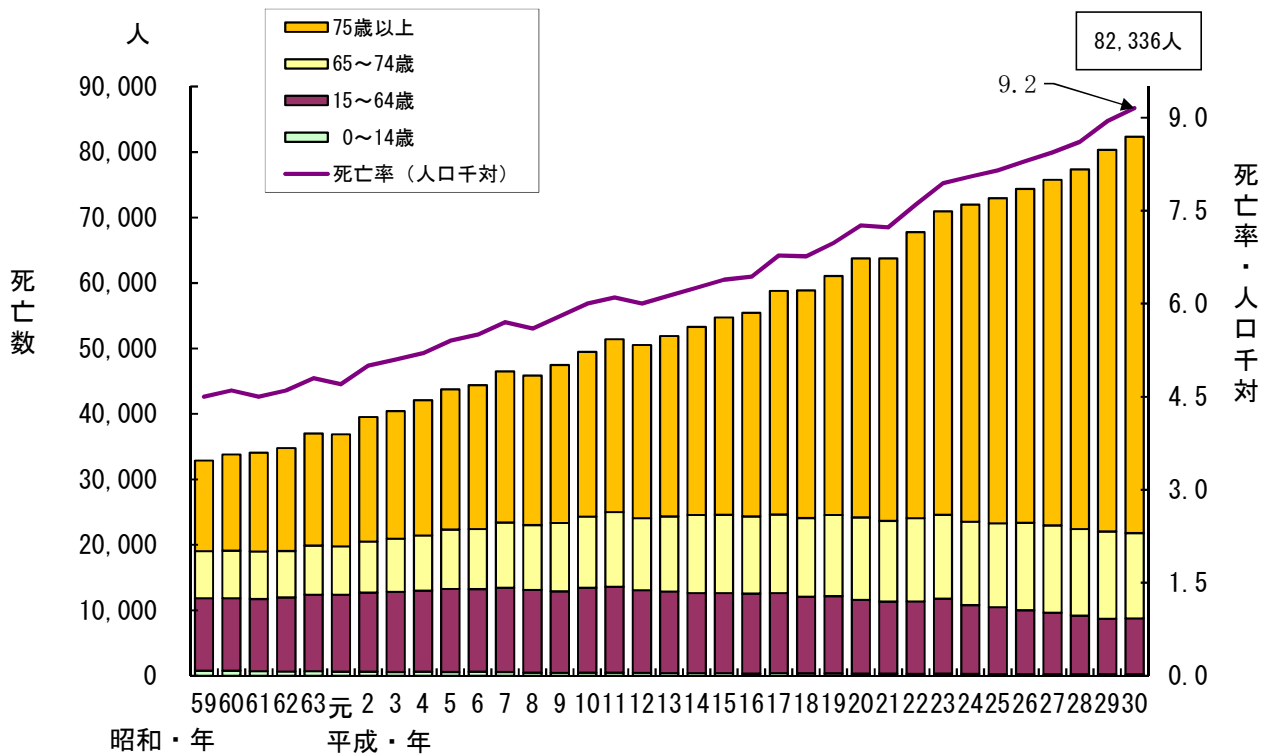
昭和20年～昭和30年代は2万人前後で推移していたが、その後上昇傾向となり、平成3年以降は4万人以上となり、平成11年以降は5万人以上となり、平成19年より6万人を超えた。

近年は人口の高齢化を反映して75歳以上の死亡数が増加しており、平成30年の死亡数の約7割を占めている（図2）。

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、75歳以上の年齢階級で大きく上昇している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、15歳以上の年齢階級で100以上となっており、ほとんどの年齢階級において男の方が高い死亡率を示している。また、25～29歳、60～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている（表6-2）。

図2 死亡数及び死亡率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

表6-1 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)

年齢階級	死亡数			死亡率		
	平成30年	平成29年	対前年増減	平成30年	平成29年	対前年増減
総数	82,336	80,352	1,984	898.5	878.4	20.1
0～4歳	177	210	△ 33	49.6	58.1	△ 8.5
5～9	25	19	6	6.7	5.0	1.6
10～14	41	24	17	10.6	6.2	4.5
15～19	80	72	8	19.0	16.9	2.1
20～24	130	127	3	25.8	25.7	0.1
25～29	161	161	-	33.5	33.5	0.1
30～34	200	218	△ 18	37.5	40.0	△ 2.5
35～39	305	309	△ 4	51.1	50.1	1.0
40～44	624	624	-	86.3	83.2	3.1
45～49	1,007	1,070	△ 63	130.5	139.3	△ 8.9
50～54	1,477	1,403	74	226.0	227.9	△ 1.9
55～59	1,876	1,849	27	352.0	359.5	△ 7.4
60～64	2,684	2,626	58	551.6	518.9	32.7
65～69	5,434	5,886	△ 452	867.0	889.7	△ 22.7
70～74	7,588	7,450	138	1,417.1	1,459.1	△ 42.1
75～79	10,738	10,388	350	2,352.8	2,356.8	△ 4.0
80～84	14,112	14,064	48	4,235.2	4,418.5	△ 183.3
85～89	15,836	14,977	859	8,121.9	8,145.5	△ 23.5
90歳以上	19,840	18,873	967	17,567.0	17,945.1	△ 378.1

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

表6-2 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)・死亡率性比

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比 平成30年
	男	女	男	女	
総数	43,899	38,437	960.4	836.9	114.8
0～4歳	89	88	48.7	50.6	96.4
5～9	12	13	6.3	7.1	88.2
10～14	20	21	10.1	11.2	90.6
15～19	50	30	23.2	14.6	158.8
20～24	88	42	33.3	17.5	190.9
25～29	111	50	44.3	21.8	203.5
30～34	135	65	49.0	25.3	193.8
35～39	195	110	63.5	37.9	167.4
40～44	389	235	104.7	66.8	156.8
45～49	626	381	157.7	101.6	155.2
50～54	926	551	271.6	176.2	154.1
55～59	1,273	603	463.3	233.6	198.4
60～64	1,873	811	767.1	334.6	229.2
65～69	3,721	1,713	1,221.5	531.8	229.7
70～74	5,115	2,473	2,028.9	872.7	232.5
75～79	6,867	3,871	3,283.3	1,565.7	209.7
80～84	8,305	5,807	5,829.7	3,044.3	191.5
85～89	7,817	8,019	11,041.7	6,457.4	171.0
90歳以上	6,286	13,554	25,538.3	22,021.1	116.0

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

3) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

(2) 死因

ア 死因順位

平成30年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で24,030人、死亡率（人口10万対）261.8、第2位は心疾患12,256人、133.5、第3位は老衰7,636人、83.2で、第1位から第6位までは平成29年と同じであった（表7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して上昇を続け、昭和53年以降死因順位第1位となり、平成30年の全死亡者に占める割合は29.2%となっている。全死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる（図3）。

心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡数・死亡率とも上昇傾向を示している。平成30年の全死亡者に占める割合は14.9%となっている。

脳血管疾患は昭和40年代には第1位であったが、低下を続け、昭和53年には悪性新生物にかわり第2位に、更に、昭和60年には心疾患にかわり第3位となり、その後も死亡数・死亡率とも低下を続け、平成30年は第4位で、全死亡者に占める割合は7.4%となっている（図3、図4）。

表7 性別にみた死因順位死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成30年						平成29年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全死因	82,336	896.9	43,899	959.1	38,437	835.1	80,352	877.1
悪性新生物<腫瘍>	(1) 24,030	261.8	(1) 14,152	309.2	(1) 9,878	214.6	(1) 23,565	257.2
心疾患（高血圧性を除く）	(2) 12,256	133.5	(2) 6,444	140.8	(2) 5,812	126.3	(2) 11,865	129.5
老 衰	(3) 7,636	83.2	(5) 2,058	45.0	(3) 5,578	121.2	(3) 7,164	78.2
脳血管疾患	(4) 6,052	65.9	(3) 3,081	67.3	(4) 2,971	64.6	(4) 6,158	67.2
肺 炎	(5) 5,052	55.0	(4) 2,964	64.8	(5) 2,088	45.4	(5) 5,055	55.2
不慮の事故	(6) 2,845	31.0	(6) 1,620	35.4	(6) 1,225	26.6	(6) 2,800	30.6
肝疾患	(7) 1,347	14.7	(8) 975	21.3	(12) 372	8.1	(8) 1,261	13.8
自 殺	(8) 1,293	14.1	(9) 865	18.9	(11) 428	9.3	(7) 1,354	14.8
慢性閉塞性肺疾患	(9) 1,271	13.8	(7) 998	21.8	(15) 273	5.9	(9) 1,234	13.5
腎不全	(10) 1,260	13.7	(11) 663	14.5	(9) 597	13.0	(11) 1,229	13.4

注：1) () 内の数字は死因順位を示す。

2) 率の算出には神奈川県統計センター公表の「人口と世帯」を使用しているため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

図3 主な死因別死亡数の割合（平成30年）

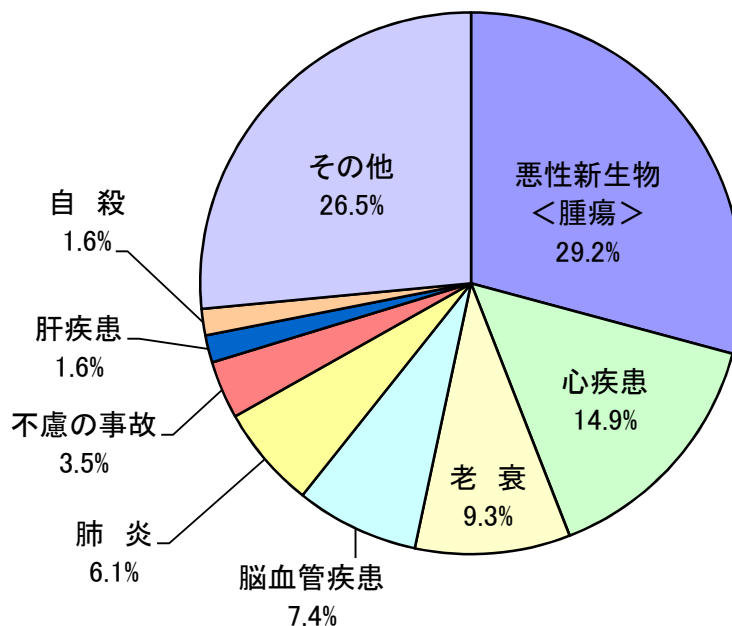
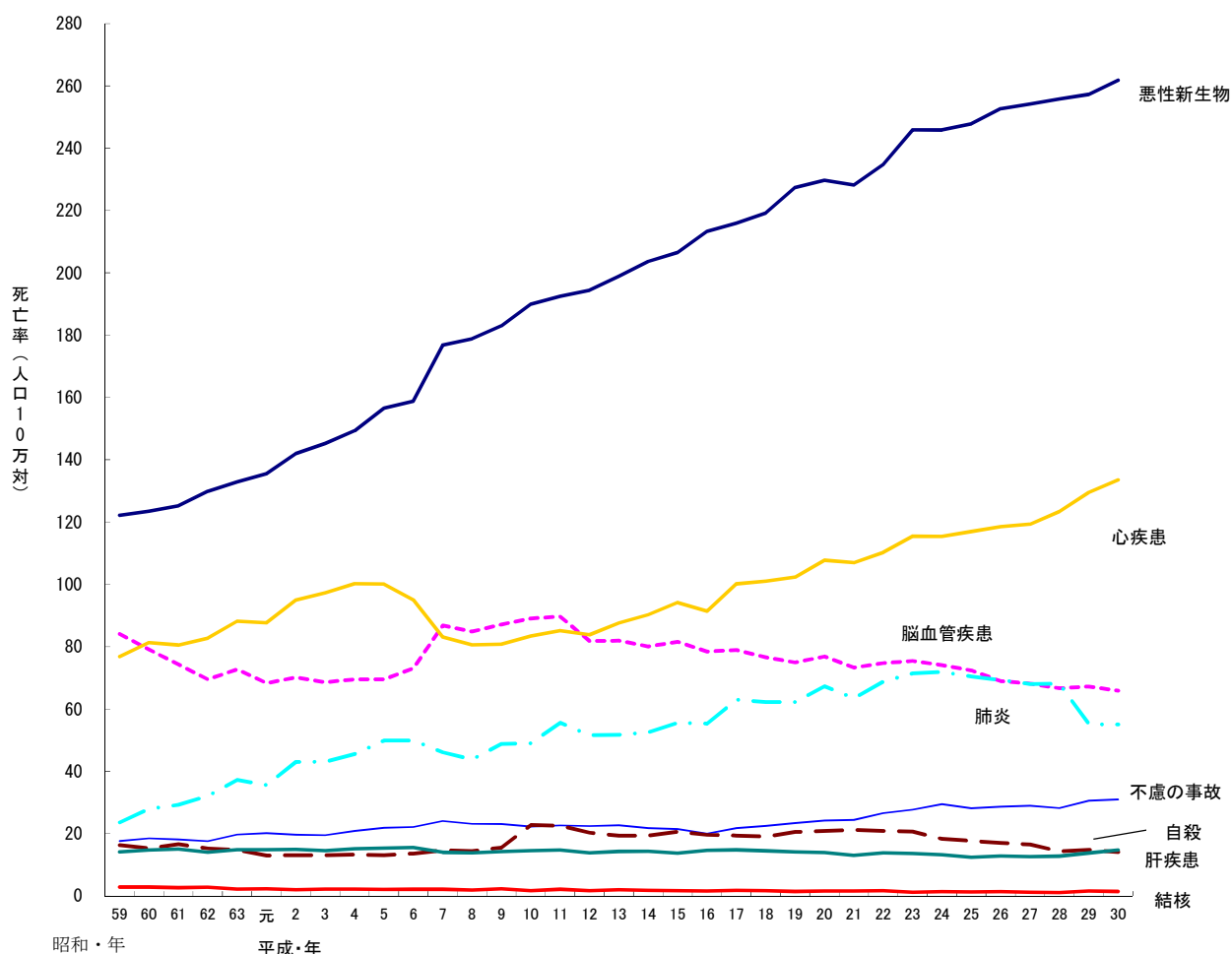


図4 主な死因別に見た死亡率の年次推移



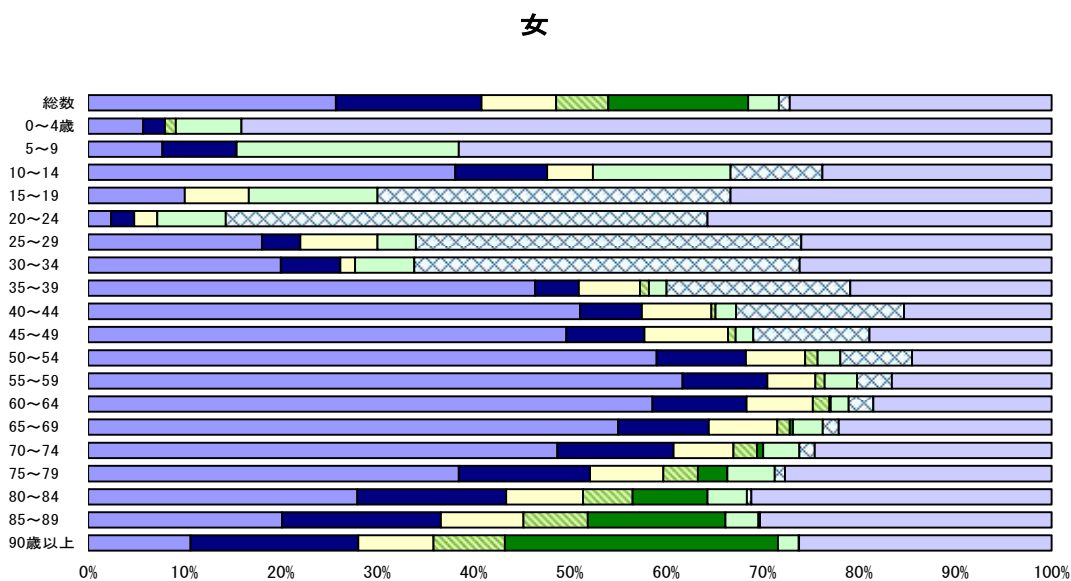
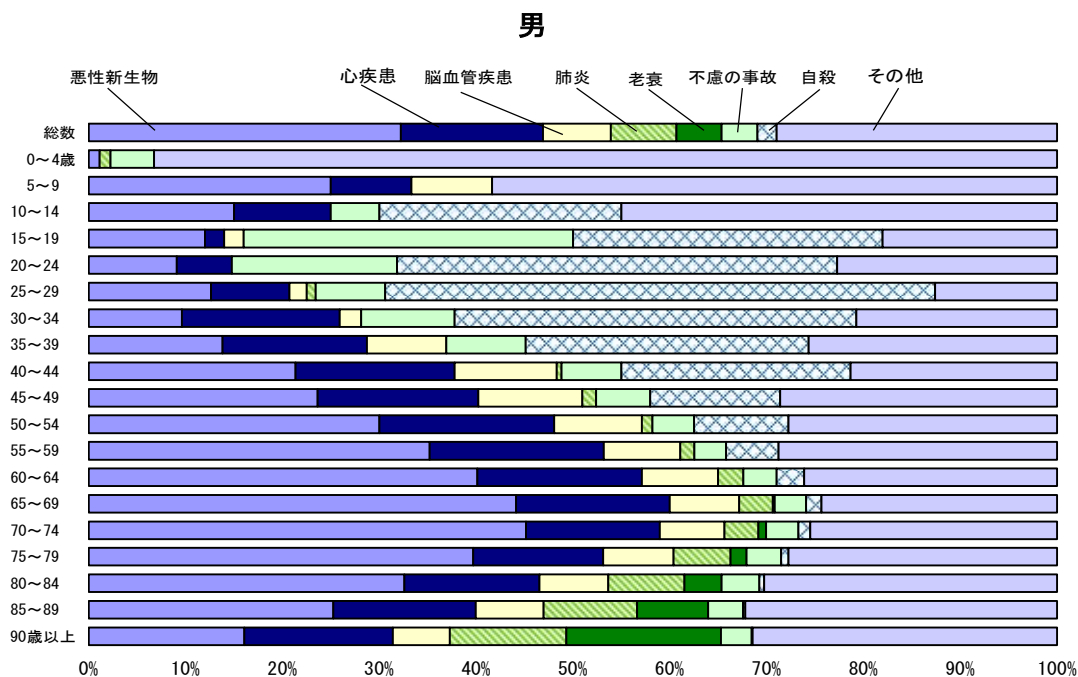
注：1) 昭和59年～平成6年については、「心疾患」は「慢性リウマチ性心疾患」「虚血性心疾患」及び「肺循環疾患及びその他の型の心疾患」、「肝疾患」は「慢性肝疾患及び肝硬変」及び「肝疾患（肝硬変を除く）」、「結核」は「呼吸系の結核」及び「その他の結核」を加算した。
 2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「人口統計調査結果報告」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

イ 年齢別死因

平成30年の死因を性・年齢(5歳階級)別に構成割合で見ると、10～14歳では悪性新生物が多く、15～34歳では自殺が圧倒的に多い。40歳代からは年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では70歳代前半にピークとなり、女では50歳代後半にピークとなる。それ以降は男女とも心疾患、肺炎、老衰の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなる。90歳以上では、女は老衰が最も多くなっている(図5-1)。

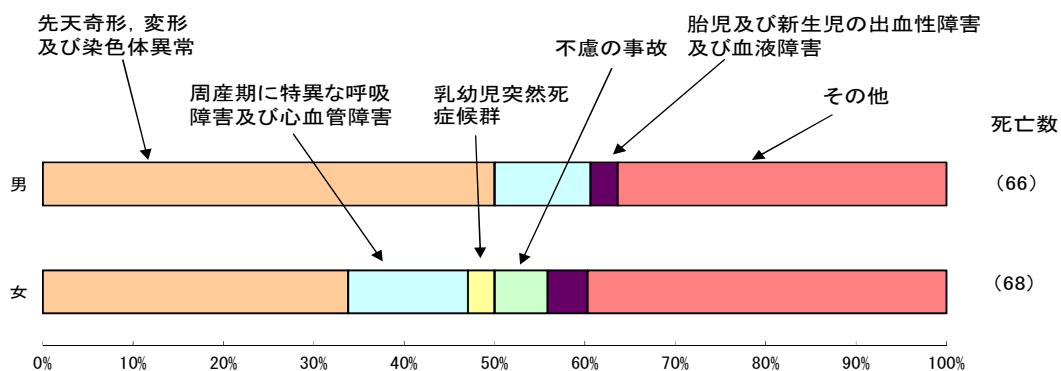
また、1歳未満の乳児死亡数を死因別にみると、先天奇形、変形及び染色体異常の占める割合が多い(図5-2)。

図5-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成30年）



注) 不詳は総数に含む

図5-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成30年）



ウ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、肺がんの上昇傾向であり、特に男は、平成10年に胃がんを上回って第1位となり、平成30年の死亡数は3,205人、死亡率（人口10万対）は71.5となっている。

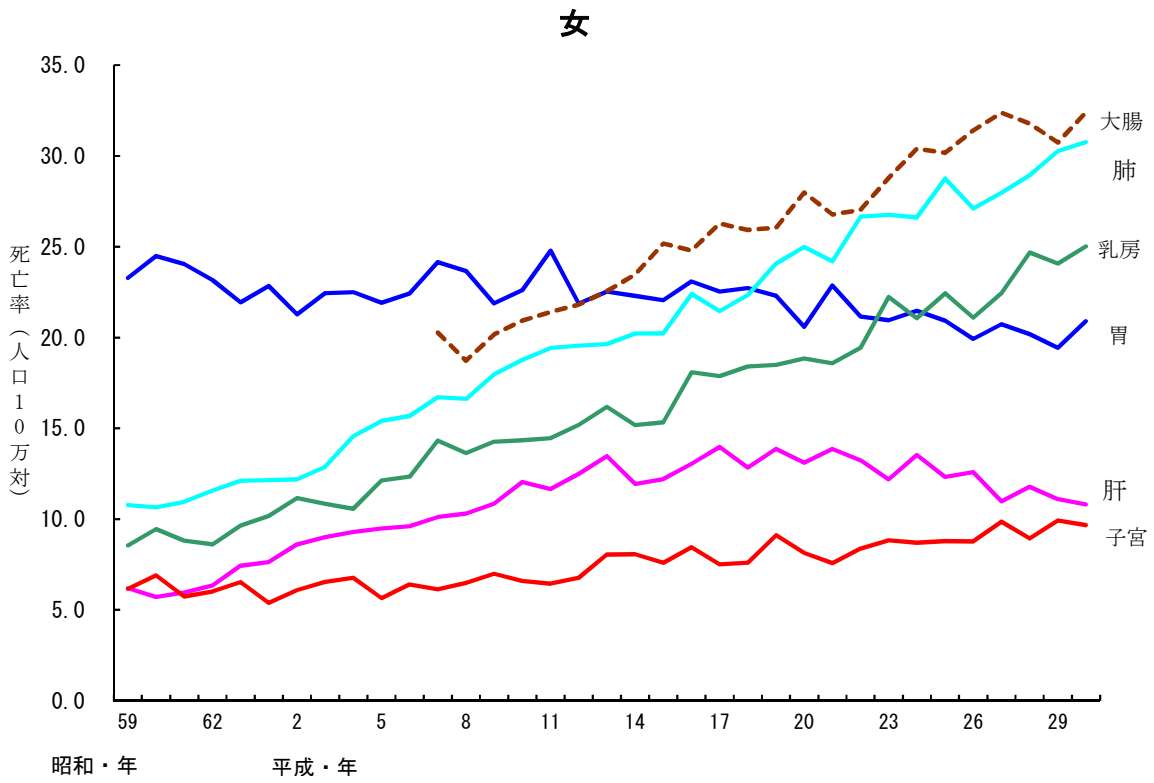
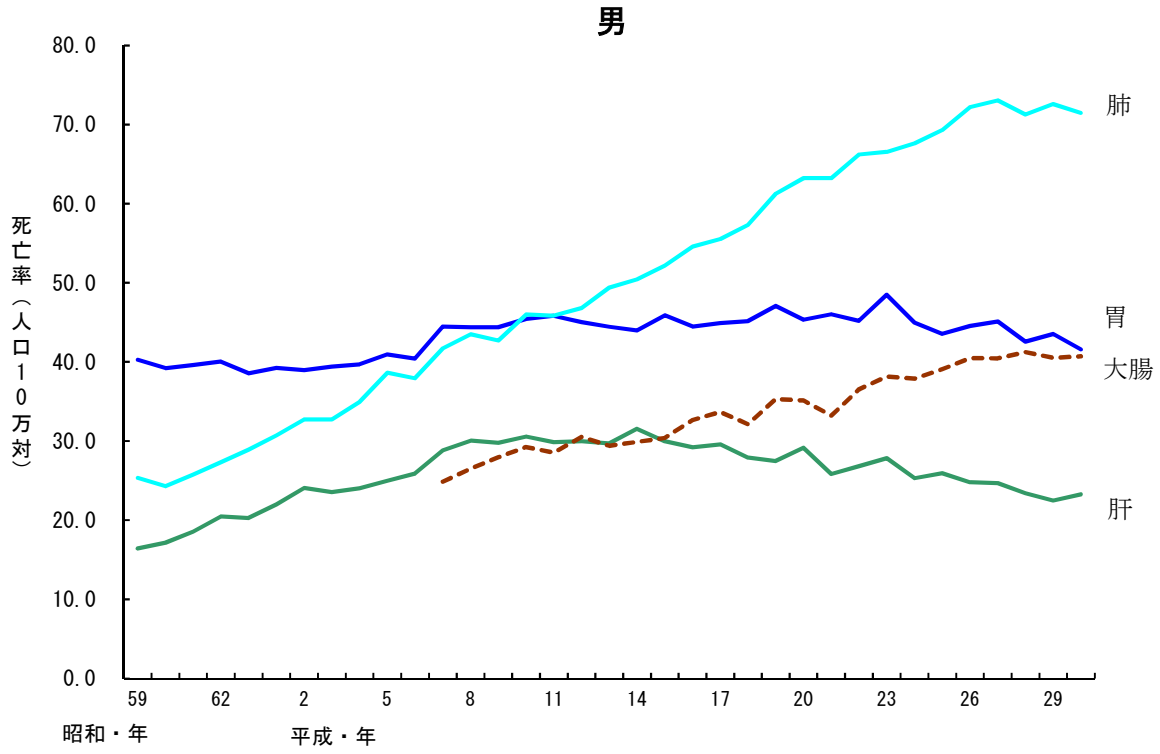
また、女の大腸がんは、平成14年に胃がんを上回って第1位となり、平成30年の死亡数は1,461人、死亡率（人口10万対）は32.4となっている（表8、図6）。

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）の年次推移

部位	昭和40年	50	60	平成7年	17	27	29	30
死 亡 数								
男								
胃	975	1,235	1,480	1,850	1,960	2,025	1,953	1,865
肺	192	459	917	1,736	2,423	3,280	3,257	3,205
肝	...	250	648	1,199	1,291	1,108	1,008	1,044
大腸	1,035	1,469	1,817	1,818	1,826
女								
胃	650	780	883	964	963	931	875	942
肺	96	187	384	667	917	1,255	1,362	1,387
肝	...	137	206	404	597	493	500	487
乳房	104	173	341	572	764	1,007	1,084	1,128
子宮	260	227	249	245	321	443	447	436
大腸	809	1,123	1,453	1,384	1,461
死 亡 率								
男								
胃	42.7	37.8	39.2	44.5	44.9	45.1	43.5	41.6
肺	8.4	14.1	24.3	41.7	55.5	73.0	72.6	71.5
肝	...	7.7	17.2	28.8	29.6	24.7	22.5	23.3
大腸	24.9	33.7	40.5	40.5	40.7
女								
胃	30.2	25.2	24.5	24.1	22.5	20.7	19.4	20.9
肺	4.5	6.0	10.7	16.7	21.5	28.0	30.3	30.8
肝	...	4.4	5.7	10.1	14.0	11.0	11.1	10.8
乳房	4.8	5.6	9.5	14.3	17.9	22.4	24.1	25.0
子宮	12.1	7.3	6.9	6.1	7.5	9.9	9.9	9.7
大腸	20.3	26.3	32.4	30.7	32.4

- 注：1) 昭和40年はICD-7を使用している。肺は気管、気管支および肺を加算した。
 2) 昭和50年はICD-8を使用している。肺は気管、気管支および肺を加算した。
 3) 昭和60年はICD-9を使用している。肺は気管、気管支および肺を加算した。
 4) 平成7年以降はICD-10を使用している。肺は気管、気管支および肺の悪性新生物、肝は肝及び肝内胆管の悪性新生物、大腸は直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物と結腸の悪性新生物を加算した。
 5) 率の算出には、総務省統計局「人口推計」（日本人人口）を使用した。
 ただし、昭和40年は（総人口）を使用した。

図6 悪性新生物の主な部位別死亡率の年次推移



注)大腸は、平成7年から記載した。

4 婚姻

平成 30 年の婚姻件数は 45,079 組で前年の 46,274 組より 1,195 組減少し、婚姻率（人口千対）は 5.0 で前年の 5.1 より 0.1 ポイント低下した（表 1）。

婚姻件数は昭和 40 年代後半には 7 万組を超え、婚姻率（人口千対）も 12.0 以上で婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、昭和 60 年以降は増加に転じ、平成 6 年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移していた。しかし、平成 14 年から 4 年連続で減少し、平成 18 年は 5 年ぶりに増加したが、平成 19 年は再び減少した。平成 20 年は増加に転じたが平成 21 年以降は減少し、平成 24 年に増加したが、平成 25 年以降は減少となった（図 7）。

再婚の割合をみると、平成 30 年は、夫 18.2%、妻は 16.1%で、夫は前年より 0.3 ポイント増加、妻は前年と同数であった（表 9）。

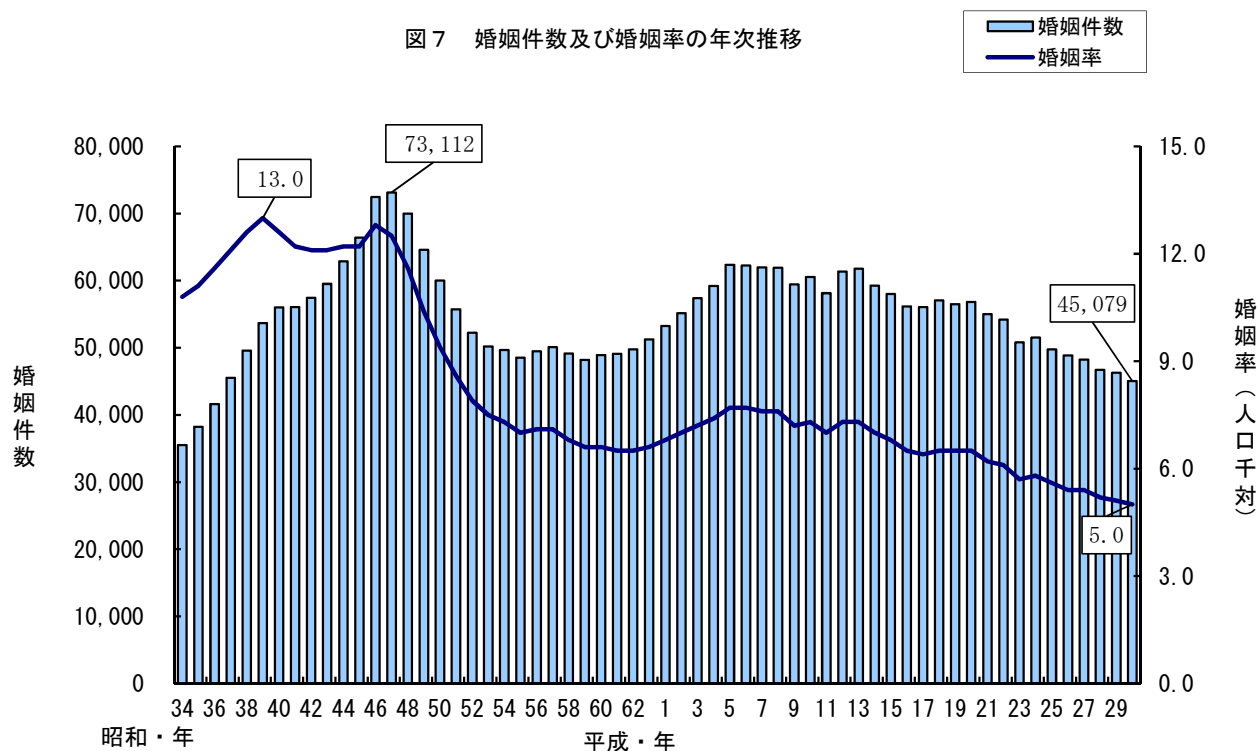


表 9 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和 50 年	10.9	10.1
55	10.6	10.1
60	11.7	11.2
平成 2 年	12.2	11.4
7	11.9	11.3
12	13.9	13.3
17	17.0	16.1
22	17.2	16.1
23	17.4	16.0
24	17.3	15.6
25	17.7	15.9
26	17.7	15.9
27	18.2	16.3
28	17.9	16.1
29	17.9	16.1
30	18.2	16.1

5 離婚

平成 30 年の離婚件数は 14,943 組で、前年の 15,370 組より 427 組減少し、離婚率（人口千対）は 1.7 で前年と同数だった（表 1）。

離婚件数は昭和 39 年以降に増加傾向となり、昭和 44 年には 5,000 組を越えた。その後も増加を続け、59 年から減少に転じ、平成元年から再び増加したが、平成 14 年をピークに以降は減少傾向となっている（図 8）。

離婚件数を同居期間別にみると、20 年未満は前年より減少している（表 10、図 8）。

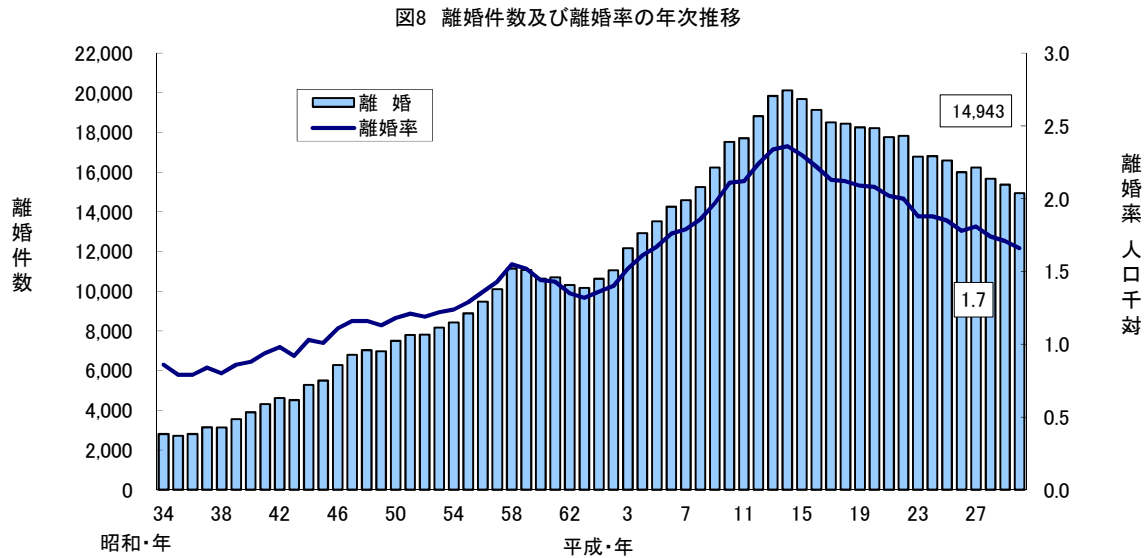


表10 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	26	27	28	29	30	対前年 増減	対前年増 加率(%)
総数	16,004	16,234	15,673	15,370	14,943	△427	△2.8
5年未満	4,867	5,010	4,527	4,462	4,354	△108	△2.4
1年未満	871	908	807	835	788	△47	△5.6
1～2	1,070	1,132	1,013	1,031	990	△41	△4.0
2～3	1,036	1,068	930	974	899	△75	△7.7
3～4	1,003	984	928	846	880	34	4.0
4～5	887	918	849	776	797	21	2.7
5～10	3,377	3,345	3,273	3,015	2,908	△107	△3.5
10～15	2,137	2,282	2,087	2,087	1,966	△121	△5.8
15～20	1,626	1,737	1,683	1,728	1,605	△123	△7.1
20年以上	2,716	2,718	2,814	2,776	2,887	111	4.0

注：総数には同居期間不詳を含む。

